

貸借対照表

(令和 5年 9月30日 現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------|-----------------|----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 250,954 | 流 動 負 債 | 58,931 |
| 現 金 及 び 預 金 | 196,056 | 買 掛 金 | 8,295 |
| 売 掛 金 | 36,961 | 1年以内返済長期借入金 | 5,425 |
| 短 期 貸 付 金 | 2,033 | 未 払 金 | 2,171 |
| 前 払 費 用 | 13,662 | 未 払 費 用 | 19,370 |
| 未 収 入 金 | 3 | 未 払 法 人 税 等 | 15,727 |
| 立 替 金 | 195 | 預 り 金 | 2,496 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 2,238 | 未 払 消 費 税 等 | 3,046 |
| 貸 倒 引 当 金 | △196 | 賞 与 引 当 金 | 2,400 |
| 固 定 資 産 | 75,114 | 固 定 負 債 | 65,922 |
| 有 形 固 定 資 産 | 51,865 | 長 期 借 入 金 | 20,127 |
| 建 物 | 2,741 | 長 期 未 払 金 | 470 |
| 構 築 物 | 3,736 | 役 員 退 職 金 引 当 金 | 29,500 |
| 車 両 運 搬 具 | 37,816 | 退 職 給 付 引 当 金 | 15,825 |
| 一 括 償 却 資 産 | 127 | | |
| 土 地 | 7,443 | 負 債 合 計 | 124,853 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 23,249 | (純 資 産 の 部) | |
| 配 当 積 立 金 | 104 | 株 主 資 本 | 201,215 |
| 長 期 前 払 費 用 | 383 | 資 本 金 | 16,000 |
| 敷 金 | 1,545 | 利 益 剰 余 金 | 185,215 |
| リサイクル預託金 | 330 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 185,215 |
| ゴ ル フ 会 員 権 | 5,307 | 別 途 積 立 金 | 65,500 |
| 長 期 繰 延 税 金 資 産 | 15,578 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 119,715 |
| | | (うち当期純利益) | (△5,611) |
| | | 純 資 産 合 計 | 201,215 |
| 資 産 合 計 | 326,069 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 326,069 |

個別注記表

I 重要な会計法人に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

実地棚卸を行い、最終仕入原価法により評価を行っている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上している。

(4) 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって行っている。